

復活支援金について

回答人数:159名

申請／支給 方法

- 申請／支給のスピード化・簡素簡易化等 (36件)
 - ◇ 5か月分をまとめて給付は、申請から給付まで時間がかかりすぎる
 - ◇ 提出書類の簡素化、書類不備の際の確認の容易化等、申請手続きを容易に
 - ◇ マイナンバー制度などを利用し、迅速で、明確な申請制度にしてほしい。
 - ◇ 月次給付金などの申請を活用
 - ◇ 確定申告だけで支給

- 不備ループの防止 (2件)

- 支援金を受けやすくなるよう法整備
- 事前確認の登録機関に通団連やガイド団体を加えるか、案内士免許の提示で事前確認免除にしてほしい。
- 税理士や司法書士の監査がないと受け付けないということにはしないでほしい。
- 不正受給を徹底的に無くしてほしい。
- インバウンド関連事業者に配慮した内容に。
- 持続化給付金を再査定、その問題点を踏まえた柔軟な運用
- 稼働実績のなかった「自称通訳案内士」が不正受給しないような工夫を。

受給対象

- 収入の種別(個人・雇用・非雇用、給与・事業・雑所得等)なく給付対象に (13件)
 - ◇ 白色・青色申告をしていなくても、持続化給付金の対象者として認めて頂きたい。

- 扶養範囲内で活動している通訳案内士にも何らかの救済を (5件)
- 年金受給者も対象に (5件)
- 通訳案内士への給付 (3件)
 - ◇ 通訳案内士免許所持者全員また通訳案内士団体に所属している会員の全員に一律に事業復活支援金の給付を
 - ◇ 支援金の多寡にかかわらず、資格を持って活動していた事実がはっきりわかるのであれば、支給対象者に

- 通訳案内士としての売上高のみで申請が出来るように (3件)
 - ◇ 通訳案内業以外での収入は、あくまで訪日観光客復活までのつなぎ。単発的な仕事を自助努力で受託し収入を得たことによって支援金が受けられなくなることは納得できない。

給付額

- 100万円(持続化給付金と同額) (14件)
 - ◇ 個人事業主は上限50万円(2021/11-2022/3月の5か月分と推測)。何故各月10万円と限定されるのか？月次支援金の10万円がベースか。個人事業主の救援であるならばせめて月20万円で総額100万円(前回の持続化給付金と同額)を希望。
- 50万円では不足／状況に応じて増額希望 (9件)
 - ◇ 一律ではなく、状況に応じて増額
 - ◇ 訪日観光が始まる前に、現地に行って自分の脚、目と耳で様子を確認しなければ、通訳案内士としてのプロの仕事は出来ない。下見費用だけでも、支援金最高額の50万円では足りない。
 - ◇ 外国人相手の仕事については、オンラインに一部移行した部分はあるが、絶対的な量と件数が減っている。政府からの事務所家賃支援や200万円の法人への支援金によってどれほど助けられたか。本当に感謝している。事業復活支援金も小規模企業も半年以上法人を維持していくためには、200万円ほどの支援を期待している。
 - ◇ 出来るだけ多く、生活が、出来る額を。
- 非課税 (2件)
 - ◇ 課税対象になると結局社会保険等の負担も増える。
 - ◇ 税金が高すぎる。税抜きで100万円にして欲しい。

給付対象期間

- 給付期間の延長／継続 (12件)
 - ◇ 2022年度もインバウンドが本格的に再開するまで
 - ◇ 継続的にコロナ収束するまで
- 対象期間の見直し／延長 (3件)
 - ◇ 支給対象月数が5ヶ月で有ことの合理的説明が欲しい。
 - ◇ 通訳案内士の業務は季節性が顕著(春・夏がピーク、夏・冬は非常に少ない)なので、売り上げ減少判断を11月から3月の5か月ではなく、年間で見てもらいたい。

給付希望／賛成 (49件)

- ガイドに復帰するにはコロナ休業中でも自己研鑽(スキル保持)が必要。支援金がない場合は廃業するほかない。
- インバウンド再開には、まだまだ時間が掛かる。
- オミクロン株により、今春のインバウンド客も見通せない状況。
- 生活のために離職する通訳案内士もおり。コロナ後、円滑に仕事を始めるためにも、十分な支援金の実施を。
- せめて研修に積極的に参加したいと思うような金銭的支援を。

- 国から十分な支援を受けることができていないのに、これで観光立国と言えるのか？インバウンドが回復したときに、また仕事を復活させれば良いと政府は簡単に考えているのか？そうであれば、新たな仕事に就いていた場合、その仕事を投げ出せば良いと考えているのか？インバウンドが回復した時に足りるだけの通訳案内士を確保するためにも事業復活支援金をすべての通訳案内士に行き渡るよう望む。
- 通訳案内士として受給できる確固とした受給資格を頂きたい。
- 将来の観光立国復活を見据えた豊富な支援金をお願いしたい。
- 国策により、国を閉ざしている中、通訳ガイドへのより手厚い支援を求めます。
- 民間外交員として、お役に立ちたい。
- 事業復活支援金は命綱
- 自己研鑽のためのチャンスはたくさんあるが、その費用がねん出できない。
- 通訳案内士はコロナ禍が収まったときには必ず外国人観光客に対応するため必要な業種。廃業しなくて済むレベルでキチンと補償の対応していただきたい。
- 通訳案内士はガイドだけではなく、地域の英語環境醸成や街づくりなどで必要とされていくと思う。

反対意見 (1 件)

- 趣旨には賛成。個人事業としてきちんと事業経営してきた通訳ガイドにとってはありがたいことと思う。ただし、年金受給者であったり、高額所得配偶者の扶養に入っていて、事業としてではなく趣味や道楽で通訳ガイドをされている方々には、いくらコロナ禍の前にガイド収入が多かったとしても、給付する必要はない。その分は、本当に困窮している飲食業等に回すべき。趣味や道楽の通訳ガイドには今後、給付されないような仕組みをお願いしたい。

その他の意見

- 観光関連事業、特にインバウンド関連事業の実態を把握し、支援をお願いしたい。
- これまで支援の網の目からすり抜けていた方(前年度の収入がない等)へも、目を向けるように。
- 必要な方に必ず届くよう、丁寧な周知を。
- 事業立上げ直後ケースに対しては、前年度からの収入減ではなく、計画収入からの乖離をもって救済/援助の考え方を要望。
- 観光・宿泊業という業態が現状のままでもコロナ後に復活出来るか疑問も覚える。コロナ後のマーケットを見据えたあらたな挑戦を引き出すようなエキスポアなプロジェクトが地方で展開出来ればとも思う。そうした事業には参加したい。
- 本業の英語通訳ガイドのお仕事できません。生活の為、時給千円程でアルバイトをしていますが、毎月赤字だ。
- 持続化給付金の問題点を改善し、対応を望む。
- この2年間、通訳案内士の業務は皆無。このままでは、コロナ後に生き延びることのできるガイドは、配偶者の扶養を受けているか、年金受給者のみとなり、個人事業主として通訳案内業を担ってきた者は他業種に移るしかない。コロナ後の日本のインバウンドは壊滅的な打撃を受けると思われる。
- インバウンド業が回復する際には、下見旅行をはじめ訪日客を迎える準備が必要になるため、金銭的援助を期待。通訳案内士個人への支給が難しければ、アサインを受けた旅行会社を通じて、

準備費用の一定割合をカバーする方式は考えられないか。100%「自費」では、経済的体力を維持できる通訳案内士はほとんどいないと思う。

以上